

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,347,169	5,782,822	実質収支比率	10.5	8.2								
市町村名	香春町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入歳出差引	385,953	385,552	経常収支比率	86.7	91.1								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	23,177	132,056	(※1)	(95.9)	(98.9)								
人口	22年国調(人)	11,685	産業構造	近畿	×	実質収支	333,776	253,496	標準財政規模	3,171,050	3,088,593									
	17年国調(人)	12,369		中部	×	単年度収支	80,280	-64,587	財政力指数	0.34	0.36									
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	12,414	第1次	山振	×	積立金	119,046	6,466	公債費負担比率	8.1	7.8									
	増減率(%)	-5.5		208	187	低開発	×	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-							
面積(km ²)	22.03.31(人)	12,586	第2次	指数量選定	○	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-1.4		1,332	1,604	指数量選定	○	実質単年度収支	199,326	-58,121	連結実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	262	27.5	第3次	標準財政収入額	-	基準財政収入額	847,570	905,878	実質公債費比率	2.8	3.8									
世帯数(世帯)	4,595	31.6		27.5	31.6	標準財政需要額	2,635,012	2,600,548	将来負担比率	-	-									
職員状況				標準税収収入額等	-	標準税収収入額等	1,075,974	1,151,689	資金不足比率(※3)	-	-									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,656,895	4,609,859	うち公的資金	3,894,265	3,890,622							
	市区町村長	1	6,480	一般職員	134	408,700	3,050	債務負担行為額(支出予定額)	11,344	580	収益事業収入	-	-							
	副市区町村長	1	5,570	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	124,172	123,630	財政調整基金	1,005,172	886,126							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	15	52,110	3,474	積立金	880,257	868,966	現在高	1,552,112	1,400,458							
	教育長	1	5,000	教育公務員	3	10,353	3,451	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-							
	議会議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-													
	議会副議長	1	2,320	合計	137	419,053	3,059													
	議会議員	13	2,190	ラスバイレス指数	-	-	95.2													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 水道事業会計	(8) 生活排水処理事業特別会計	(9) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(24) 株式会社 田川情報不動産センター
(2) 住宅改修資金貸付事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(7) 工業用水道事業会計		(10) 福岡県市町村市町村職員退職手当組合(一般会計)	
	(5) 老人保健特別会計			(11) 福岡県市町村市町村職員退職手当組合(退職手当支給準備基金特別会計)	
				(12) 福岡県自治会館管理組合	
				(13) 福岡県田川地区消防組合	
				(14) 田川郡東部環境衛生施設組合	
				(15) 福岡県市町村災害共済基金組合(一般会計)	
				(16) 福岡県市町村災害共済基金組合(公営競技収益金均てん化基金特別会計)	
				(17) 田川地区斎場組合	
				(18) 福岡県自治振興組合	
				(19) 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	
				(20) 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	
				(21) 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)	
				(22) 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(23) 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	925,732	17.3	925,732	31.9	普通税	925,231	99.9	3,827	議会費	92,111	1.8	-	92,111	-	47.5
地方譲与税	49,793	0.9	49,793	1.7	法定普通税	925,231	99.9	3,827	総務費	882,766	17.7	77,018	715,726	1,257,533	39.2
利子割交付金	3,819	0.1	3,819	0.1	市町村民税	396,763	42.9	3,827	民生費	1,743,052	34.9	13,356	1,038,153	1,257,533	39.2
配当割交付金	1,509	0.0	1,509	0.1	個人均等割	15,166	1.6	-	衛生費	393,754	7.9	-	346,906	-	11.1
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	所得割	338,222	36.5	-	労働費	2,353	0.0	-	2,350	-	1.1
地方消費税交付金	98,402	1.8	98,402	3.4	法人均等割	19,653	2.1	-	農林水産業費	162,329	3.3	17,414	112,628	17,414	11.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,722	2.6	3,827	商工費	25,115	0.5	-	22,649	-	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	414,116	44.7	-	土木費	451,608	9.0	-	273,741	-	311.236
自動車取得税交付金	13,550	0.3	13,550	0.5	うち純固定資産税	413,933	44.7	-	消防費	166,541	3.3	-	8,139	-	159.003
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,681	2.9	-	教育費	500,642	10.0	-	24,232	-	405.330
地方特例交付金	17,038	0.3	17,038	0.6	市町村たばこ税	86,252	9.3	-	災害復旧費	197,141	4.0	-	-	-	132.489
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,319	0.2	9,319	0.3	鉱産税	1,419	0.2	-	公債費	372,804	7.5	-	-	-	326.450
減収補填特例交付金	7,719	0.1	7,719	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,201,859	41.2	1,787,442	61.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
普通交付税	1,787,442	33.4	1,787,442	61.5	目的税	501	0.1	-	歳出合計	4,990,216	100.0	413,900	3,665,031	3,665,031	100.0
特別交付税	414,417	7.8	-	-	法定目的税	501	0.1	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
(一般財源計)	3,312,218	61.9	2,897,801	99.8	入湯税	501	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,561	0.0	2,561	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,219,888	44.5	1,550,900	1,526,554	47.5	
分担金・負担金	63,944	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,127,502	22.6	1,018,165	994,005	30.9	
使用料	151,032	2.8	1,975	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	724,877	14.5	627,896	-	-	
手数料	34,197	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	719,582	14.4	206,285	206,099	6.4	
国庫支出金	464,099	8.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	372,804	7.5	326,450	326,450	10.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	925,732	100.0	3,827	内 元利償還金	372,804	7.5	326,450	326,450	10.2	
都道府県支出金	407,579	7.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	67,330	1.3	1,226	0.0	合計	97.6	92.7	97.2	90.1	2,159,287	43.3	1,734,320	1,257,533	39.2	
寄附金	2,280	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	97.9	93.2	97.0	91.1	750,530	15.0	522,092	357,231	11.1
繰入金	7,855	0.1	-	-	(%)	純固定資産税	97.1	91.3	97.1	88.0	54,803	1.1	34,138	34,138	1.1
繰越金	385,552	7.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				516,901	10.4	490,473	435,466	13.6	
諸収入	105,888	2.0	648	0.0	合計	541,380	実質収支	-125,285		337,206	6.8	337,206	319,298	9.9	
地方債	342,634	6.4	-	-	下水道	21,331	再差引収支	-154,725		539,880	10.8	467,781	430,698	13.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	1,500	加入世帯数(世帯)	2,075		289,629	5.8	219,836	-	-	
うち臨時財政対策債	307,634	5.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	3,571		7,544	0.2	-	-	-	
歳入合計	5,347,169	100.0	2,904,211	100.0	交通	-	国民健康保険	121		-	-	-	-	-	
					その他	408,471	1人当り	287		前年度繰上充用金	-	-	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福岡県香春町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,336	4,979	357	334	8	4,657	
2 住宅改修資金貸付事業特別会計	11	11	0	-	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	5,347	4,990	357	334	8	4,657	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,477	1,602	-125	-125	110				
2 後期高齢者医療特別会計	177	173	4	4	47				
3 老人保健特別会計	0	0	0	0	0				
4 水道事業会計	198	176	21	379	2	519	5		法適用企業
5 工業用水道事業会計	3	8	-3	64	0	71	0		法適用企業
6 生活排水処理事業特別会計	234	234	0	-	30	729	729		法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				322		1,319	734		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

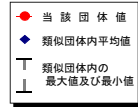
一部事務組合等名	形収益(歳入)	形費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	99	98	1	1	0			
2 福岡県市町村消防団員退職手当組合(一般会計)	15,846	15,735	110	110	4,200			
3 福岡県市町村消防団員退職手当組合(退職手当支給準備金特別会計)	0	0	0	0	0			
4 福岡県自治会連合会	185	162	23	23	0			
5 福岡県山川地区消防組合	1,621	1,600	21	21	0	303	25	
6 福岡県東部環境衛生施設組合	554	522	32	16	0	49	17	
7 福岡県市町村災害対策基金組合(一般会計)	1,273	1,271	2	0	16			
8 福岡県市町村災害対策基金組合(災害復旧収支金物でん化基金特別会計)	0	0	0	0	3			
9 山川地区寄附組合	134	132	2	2	0	119	11	
10 福岡県自治会連合会	682	673	9	9	0			
11 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	975	927	48	48	206			
12 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	55,896	55,060	836	836	8,450			
13 福岡県介護保険広域連合(介護サービス事業会計)	487	487	0	0	0			
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,993	3,844	149	149	58			
15 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	601,294	593,124	8,170	8,170	7,228			
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,388		471	53	

地方公営・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公営・第三セクター等名	経営損益	経営赤字又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 株式会社 田川情報不動産センター	10	71	11	0	0	0	55	6	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,414人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	44.56	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入	5,347,169	千円	実質公債費比率	2.8%
歳出	4,990,216	千円	将来負担比率	-%
実収支	333,776	千円		
標準財政規模	3,171,050	千円		
地方債現在高	4,656,895	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

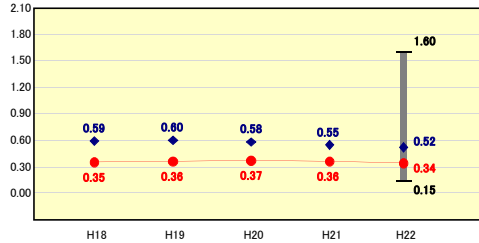
財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 44/62 全国平均 0.53 福岡県平均 0.53

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末現在30.9%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.18下回っています。今後とも事務事業の整理合理化及び経費の節減による歳出削減を実施していくとともに、産業振興施策や町税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努めます。



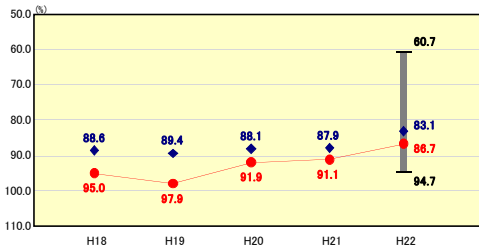
財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.7%]

類似団体内順位 44/62 全国平均 89.2 福岡県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

人口減少、産業衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を3.6ポイント上回っていますが、ここ数年改善傾向にあります。ただしこれは、交付税額の増加及び臨時財政対策債の伸びによる他律的なものが要因となっているためです。今後とも、産業振興施策や事務事業の整理合理化など、行政改革への取り組みを通じてさらなる改善を進め、義務的経費の削減に努めていきます。



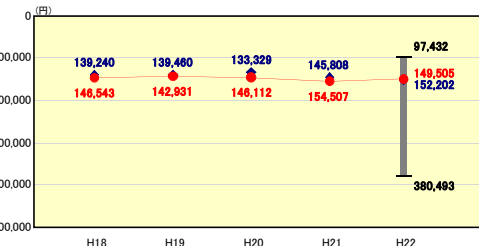
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [149,505円]

類似団体内順位 33/62 全国平均 114,985 福岡県平均 107,969

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均とほぼ同水準ではありますが、福岡県平均と比べると、41,536円と大きく上回っています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なたためです。また、町有施設の老朽化による維持補修費の増加や委託料等の物件費の増加により上昇傾向となっています。定員管理計画に基づき職員数の適正化等努めてきましたが、依然として福岡県平均よりも高い水準にあるため、今後とも削減に努めていきます。



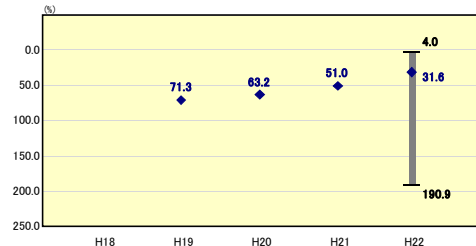
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/62 全国平均 79.7 福岡県平均 113.9

将来負担比率の分析欄

地方債現在高などの将来負担額を基金現在高などの充当可能財源が上回っているため、将来負担比率はマイナスであり、類似団体内順位は1位となっています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な基金の積み立てを行い、将来負担の軽減に努めます。



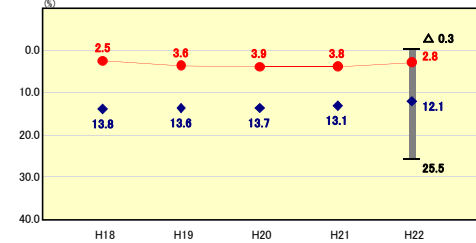
公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.8%]

類似団体内順位 3/62 全国平均 10.5 福岡県平均 12.6

実質公債費比率の分析欄

地方債の計画的な繰上償還の実施により、類似団体平均より9.3ポイント下回っています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な繰り上げ償還の実施により、引き続き低水準を保つよう努めていきます。



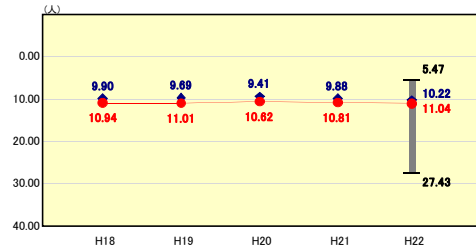
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.04人]

類似団体内順位 38/62 全国平均 7.24 福岡県平均 6.04

人口千人当たり職員数の分析欄

公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を0.82上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、依然として類似団体よりも高い水準にあるため、今後とも取り組みを継続していきます。



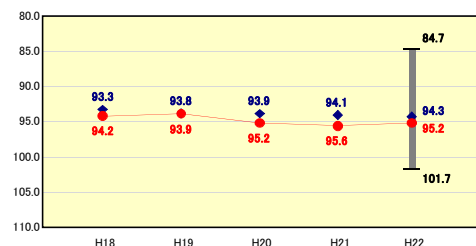
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.2]

類似団体内順位 31/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比べて0.9ポイント上回っています。今後とも総人件費を踏まえ、給与の適正化に努めます。



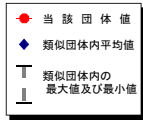
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

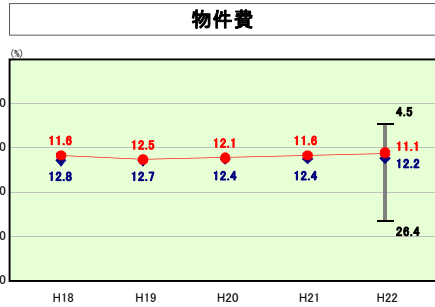
福岡県香春町

経常収支比率の分析

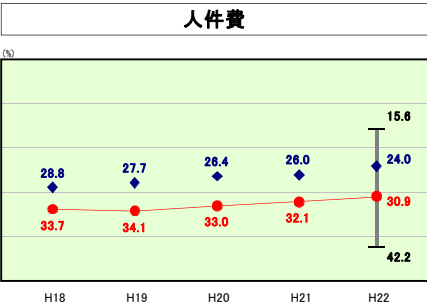
人口	12,414	人(H23. 3. 31現在)	実収支比率	-	%
面積	44.56	km ²	実収支赤字比率	-	%
入出総額	5,347,169	千円	実収支公債費比率	2.8	%
歳入	4,990,216	千円	将来負担比率	-	%
歳出	333,776	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2	
実収支	3,171,050	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2	
標準財政規模	4,656,895	千円			



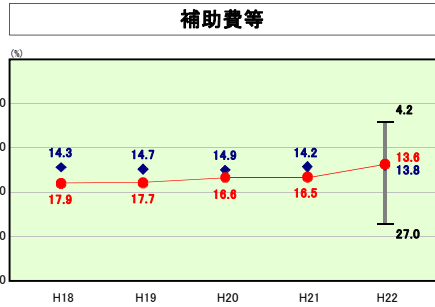
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



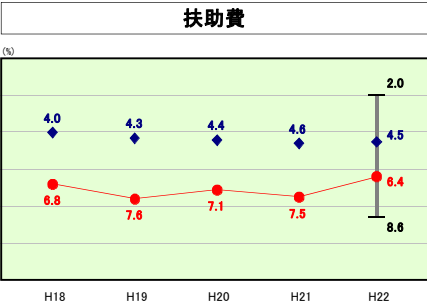
物件費の分析値
物件費の経常収支比率は11.1%で類似団体平均より1.1ポイント低く抑えられていますが、人口1人当たりの決算額を見てみると、旅費、交際費、需用費、備品購入費、委託料が類似団体平均より多くなっています。今後とも事務の効率化を通じ物件費の更なる適正化を図ります。



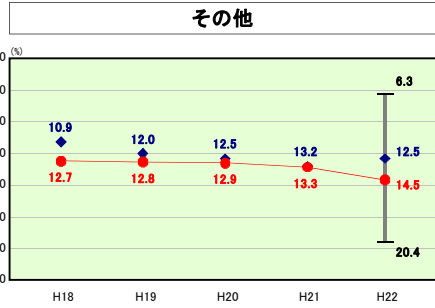
人件費の分析値
人件費の経常収支比率は、30.9%で減少傾向にありますが、類似団体平均より6.9ポイント上回っており、依然として高い水準になっています。この主な原因は、公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要なため、職員数が類似団体に比べ多いことによります。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取り組みを通じて職員数の適正化を図ったところですが、財政の硬直状態が続いているため、更なる削減に向けて取り組んでいます。



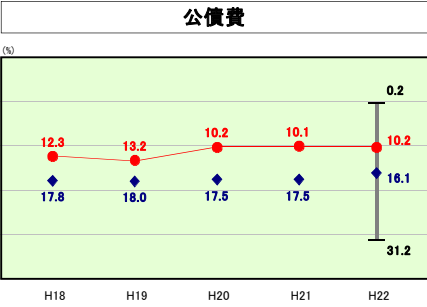
補助費等の分析値
補助費等の経常収支比率は13.6%で類似団体平均とほぼ同水準となっています。前年度より大きく下がった主な原因は、一部事務組合への負担金が減少したことによります。これは、一部事務組合で行っている事務事業の種類や数に大きく影響されます。



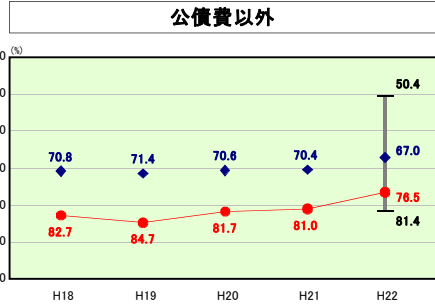
扶助費の分析値
扶助費の経常収支比率は6.4%で、類似団体平均を1.9ポイント上回っています。人口1人当たりの決算額を見てみると、障害者福祉、児童福祉の各項目で、類似団体平均を上回っている状況です。今後とも住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。



その他の分析値
その他の経常収支比率は14.5%で類似団体平均を2ポイント上回っています。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多いため、本町は特に国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金が多いのが特徴です。サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。



公債費の分析値
公債費の経常収支比率は10.2%で類似団体平均より9.9ポイント低く抑えられています。これは、計画的な繰上償還や起債事業の厳選など、これまで適切な地方債管理を実施してきたことによりますが、他方で主な公共施設についての償還が終了していることも事実です。今後は、短期的に見ても、近年発行した地方債の償還が本格化することに伴い、公債費の増加が見込まれているところですが、中長期的にも、多数存在する老朽化施設の更新を控え、町債の発行が予測されますので、公債費以外の経費削減や財源確保などを計画的に実施して行きます。



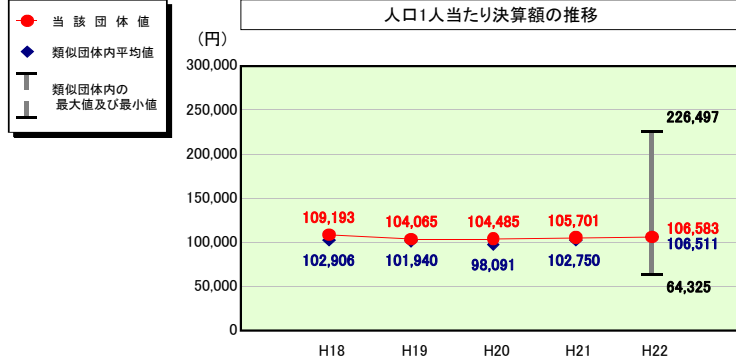
公債費以外の分析値
公債費以外の経常収支比率は76.5%と類似団体平均を9.5ポイントも上回っています。今後は、公債費の増加が予測されるため、行財政改革や産業振興への取り組みを通じ、経費削減や財源確保を図ります。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福岡県香春町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



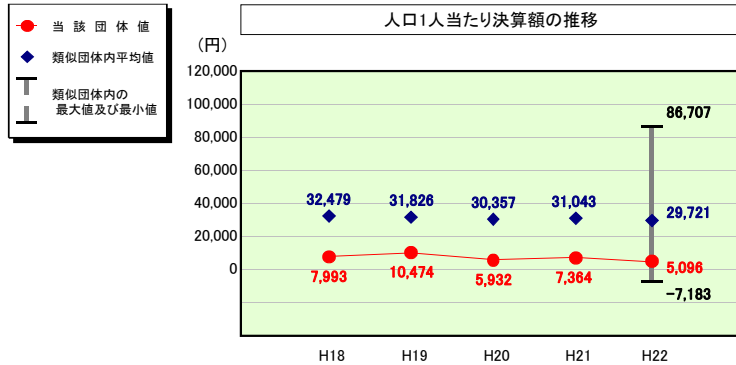
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,127,502	90,825	88,358	▲ 2.8
賃金(物件費)	100,303	8,080	8,888	▲ 9.1
一部事務組合負担金(補助費等)	142,353	11,467	12,984	▲ 11.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,850	2,405	3,969	▲ 39.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,736	2,637	1,893	▲ 39.3
▲退職金	▲ 109,621	▲ 8,830	▲ 10,284	▲ 14.1
合計	1,323,123	106,583	106,511	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.04	10.22	0.82
ラスパイレース指数	95.2	94.3	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

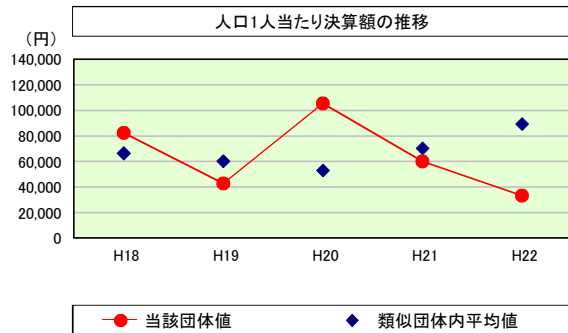


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	372,804	30,031	55,952	▲ 46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	18,605	1,499	15,137	▲ 90.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	52,760	4,250	5,889	▲ 27.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	580	47	1,487	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲ 46,354	▲ 3,734	▲ 2,684	39.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 335,131	▲ 26,996	▲ 46,085	▲ 41.4
合計	63,264	5,096	29,721	▲ 82.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

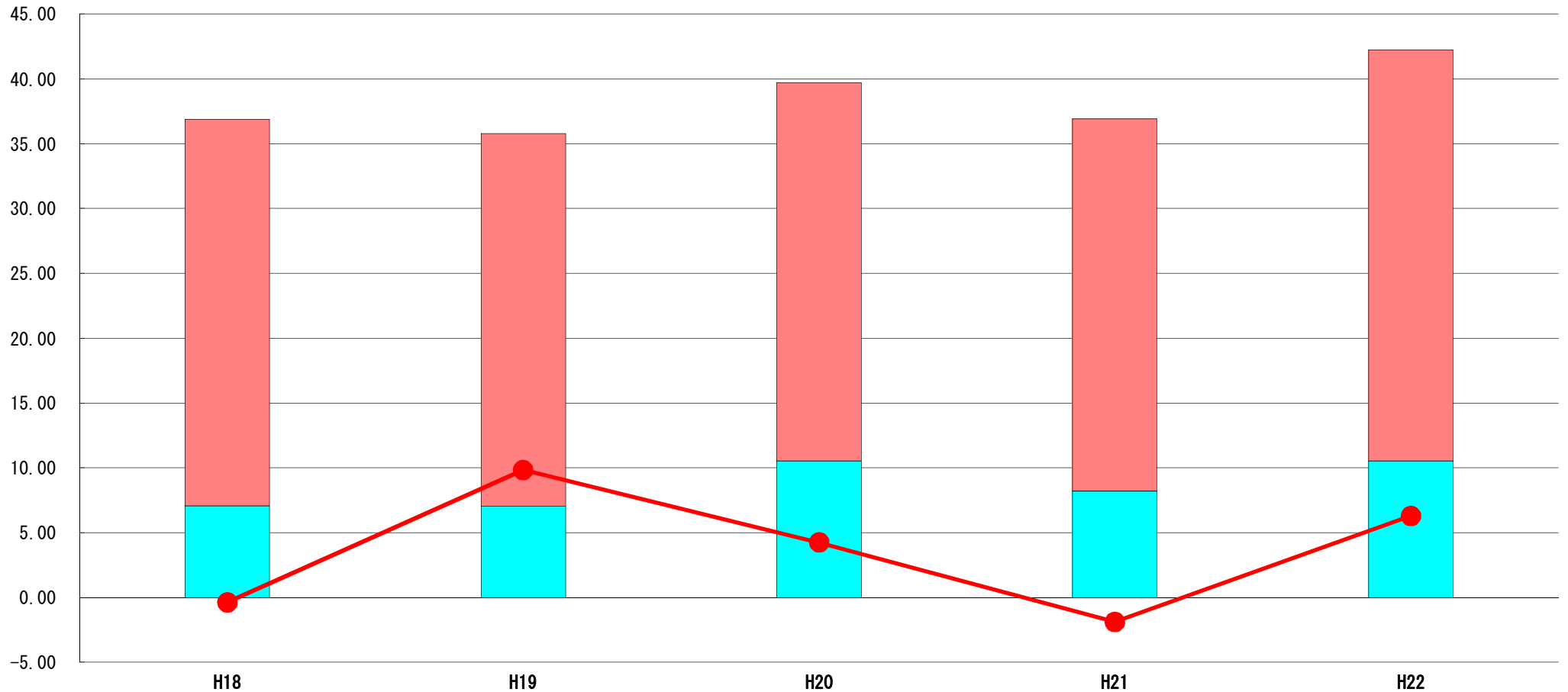
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,061,977	82,368	6.5	66,287	▲ 10.2	16.7
うち単独分	484,289	37,562	5.9	36,581	▲ 11.4	17.3
H19	548,497	42,815	▲ 48.0	60,088	▲ 9.4	▲ 38.6
うち単独分	342,467	26,732	▲ 28.8	30,773	▲ 15.9	▲ 12.9
H20	1,342,634	105,578	146.6	52,940	▲ 11.9	158.5
うち単独分	682,217	53,646	100.7	28,496	▲ 7.4	108.1
H21	757,402	60,178	▲ 43.0	70,254	32.7	▲ 75.7
うち単独分	500,133	39,737	▲ 25.9	41,764	46.6	▲ 72.5
H22	413,900	33,341	▲ 44.6	89,245	27.0	▲ 71.6
うち単独分	267,940	21,584	▲ 45.7	42,966	2.9	▲ 48.6
過去5年間平均	824,882	64,856	3.5	67,763	5.6	▲ 2.1
うち単独分	455,409	35,852	1.2	36,116	3.0	▲ 1.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


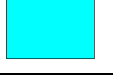

平成22年度

福岡県香春町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.81	28.76	29.14	28.69	31.70
 実質収支額		7.08	7.03	10.54	8.21	10.53
 実質単年度収支		▲ 0.37	9.84	4.24	▲ 1.88	6.29

分析欄

近年、実質収支比率は10%前後で推移しており、財政調整基金についても、平成22年度に大きく積み増したため、標準財政規模比30%を超えるなど、健全財政を維持しています。

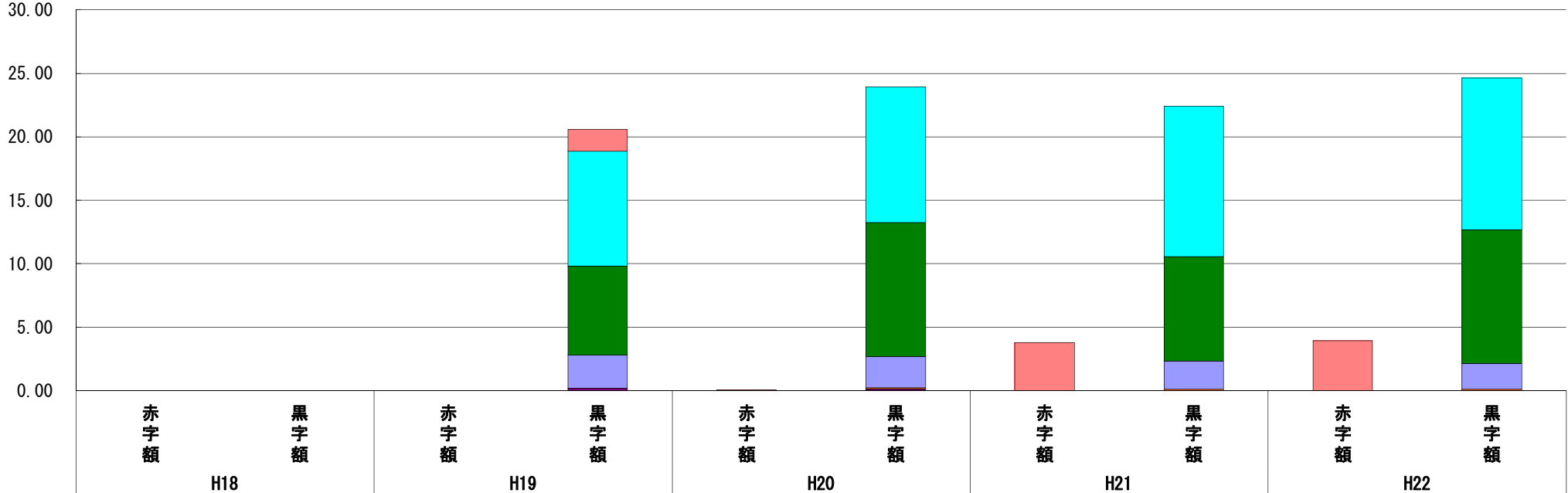
また、実質単年度収支は何年かおきにマイナスとなっていますが、これには財政調整基金の取り崩しは含まれておらず、過去の黒字額の累積を周期的に減らしながら、均衡をとっているもので、正常な範囲のものであります。今後とも、剰余金の推移を注視しながら、健全な財政運営に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福岡県香春町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険事業特別会計		-	1.75	▲ 0.09	▲ 3.79	▲ 3.95
水道事業会計		-	9.03	10.69	11.85	11.95
一般会計		-	7.03	10.54	8.21	10.53
工業用水道事業会計		-	2.62	2.47	2.23	2.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.10	0.11	0.12
住宅改修資金貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.17	0.13	0.00	0.00
生活排水処理事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、国民健康保険事業特別会計以外においては黒字であり、赤字比率はありません。

国民健康保険事業特別会計は、医療費の増嵩等により平成20年度から赤字になっています。これを受け、庁内に財政健全化対策会議を設置し、平成22年度から6年間にわたる保険税率の段階的の見直しを主な内容とした財政健全化計画を策定、実施中です。今後もこの計画に沿った運営を行い、一般会計からの基準外繰出金を行わないよう自主再建に努めていきますが、赤字額の増加には注意していく必要があります。

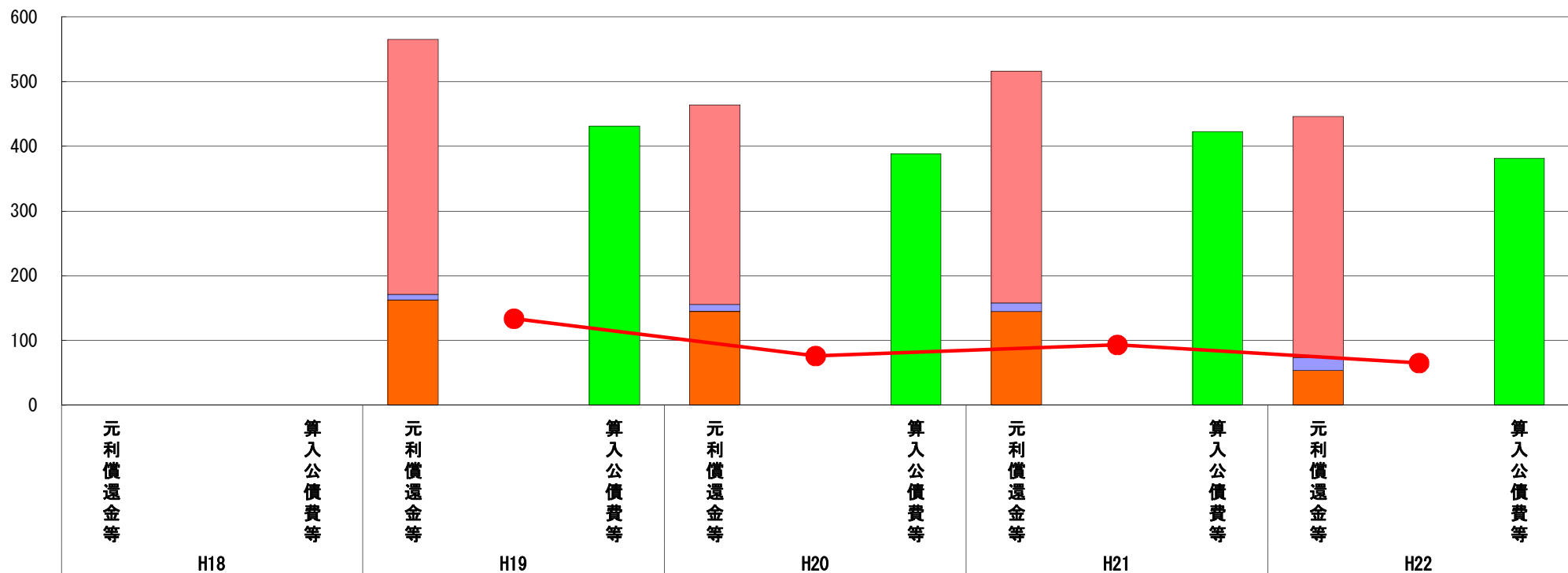
他方、黒字の主なものは、一般会計と水道事業会計ですが、水道事業会計にあつては、老朽管更新などの課題を抱えており、黒字額を食いつぶす可能性があります。また、一般会計においても経費節減努力を怠れば黒字額は容易に減少してしまいます。したがって各会計とも、収支には特段の注意を払いつつ財政運営を行ってまいります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	394	308	358	373
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	8	11	13	19
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	163	145	144	53
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	1	1
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	431	388	423	381
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	134	76	93	65

分析欄

実質公債費比率は3カ年平均2.8%で年々減少傾向にあります。その要因は、田川郡東部環境衛生施設組合負担金の減によるところが大きく、その額は、前年度より91百万円の減となっています。

また、交付税措置のあるものを中心に地方債発行をしてきたことにより、算入公債費の額が大きく、結果として比率の分子を低水準に抑制しています。今後も、引き続き低水準の維持に努めていきます。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

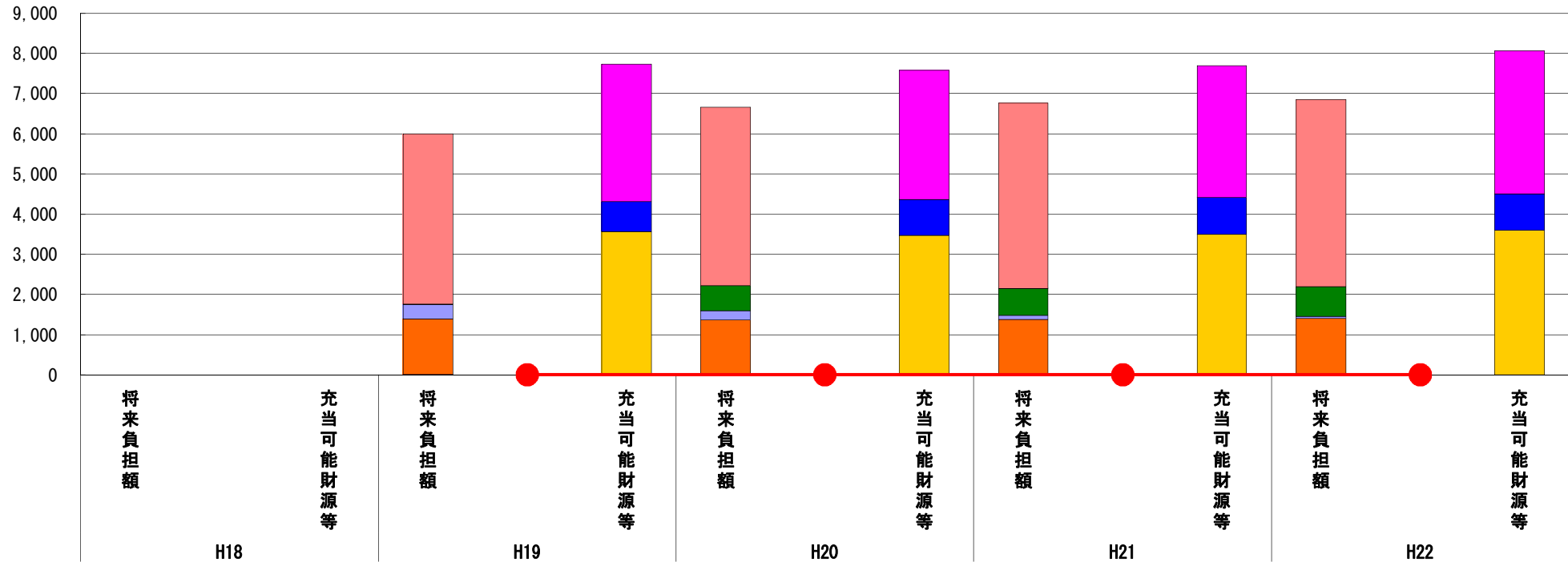
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福岡県香春町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,234	4,442	4,610	4,657	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	1	1	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	11	619	664	734	
	組合等負担等見込額	-	363	229	102	53	
	退職手当負担見込額	-	1,378	1,360	1,375	1,399	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9	8	7	6	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,422	3,220	3,283	3,565	
	充当可能特定歳入	-	750	888	914	902	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,566	3,472	3,497	3,600	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 1,743	▲ 921	▲ 936	▲ 1,219	

分析欄

将来負担比率はなく、類似団体内順位は1位となっています。その要因は、以前から地方債の発行を最小限に抑制してきたこと、将来の財政需要に備えて積極的に積立を行ったことによります。今後も地方債発行の抑制や基金運用の適正化を実施し、マイナス比率の確保に努めていきます。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。